



一般質問

月 日	質問者	質問事項	
6月5日 (月)	三角 真弓	1 自殺対策について	
		2 産婦健康診査、新生児聴覚検査体制整備事業について	
	伊井 渡	1 子育て支援の所得制限について	
		2 低所得者への結婚サポートについて	
	井本 政弘	1 副市長の職務代理について	
		2 市中心部の観光化について	
		3 6次産業化への市のかかわりについて	
	石橋 義博	1 ふるさと支援金の活性と企業版ふるさと支援金の内容と取組みについて	
		2 企業誘致の進捗状況について	
		3 本庁舎の新築計画について	
	6月8日 (木)	角田 恵一	1 茶業振興対策について
		森 茂生	1 基金について
2 マイナンバーについて			
3 安心安全の町づくりについて			
牛島 孝之		1 母子生活支援施設（ひまわり園）の今後のありかたについて八女市の考えは	
		2 行政区の再編について	
		3 今後の八女市の教育について	
橋本 正敏		1 運転免許証自主返納者に対する支援について	
	2 八女市への観光客の受け入れについて		
6月9日 (金)	高橋 信広	1 ふるさと納税について	
		2 防災・減災対策について	
		3 国保法等改正による新制度について	
	松崎 辰義	1 子どもの貧困について	
		2 山村滞在施設整備事業について	
		3 環境問題について	
	小川 栄一	1 子どもの貧困対策推進計画について	
		2 市の条例等に定められた会議について	
		3 教員による学童へのハラスメントについて	

一般質問とは

市の政治、行政全般にわたり、市長の方針、見解、事実の説明、報告を求めるものです。議員は、質問により、政治、行政などに対し、自己の意見を表明することができます。議会だよりの一般質問原稿も自ら作成していますが、字数制限があるため、すべての質問答弁を掲載することができません。ここに掲載できない質問答弁は八女市ホームページ等でご覧ください。



三角 真弓

国民健康保険医療費の15%が精神疾患という実態にどう取り組むのか

答

心理相談、スクールカウンセラー等の相談事業で対応



見解、事実の説明、報告を求め、議員は、質問により、政治、行政などに対し、自己の意見を表明することができます。

議会だよりの一般質問原稿も自ら作成し

ていますが、字数制限があるため、すべて

の質問答弁を掲載することができません。

ここに掲載できない質問答弁は八女市ホー

ムページ等でご覧ください。

問 平成23年度から精神疾患の医療費の割合が15%を示している状況の中

取り組んでいく。計画については、県の計画を参考に

中で自殺対策の計画をどのように考えていくのか。

問 物質的な豊かさだけでは埋める事のできない人間の心の寂しさ、孤独

答 市の関係課、リーベルや社会福祉協議会等の

感を専門的な知識と技能に基づき真心の対話で和

相談業務で温かい心、傾聴するという点にも十分

配慮を加えながら事業に与えるよう支援を行う

配慮を加えながら事業に

「精神対話士」の活用で、うつ対策の予防としての位置づけを図るべきでは。

答 先進地の取組みをみながら検討していく。

問 全国的にも15歳から39歳の死因の1位は自殺であり、産後うつも増加している。9月議会の補正予算で「精神対話士」の予算を確保しては。

答 1度検証してみる。

産婦健康診査、新生児聴覚検査体制整備事業について

問 具体的な取組みは。

答 早期発見、早期療育も鑑み近隣の状況をみる。

入学、出産祝金等事業は所得制限を設け、 貧困家庭等のみに支給すべきでは



伊 井 渡

子ども貧困世帯の現状

平均的な所得の半分以下の貧困世帯の子どもは、全国平均で16・3%（6人に一人）にも上ります。特にひとり親世帯では5割強にもなり、衣食住はどうかなくても教育費が確保できず、進学、就職が思うようにいかない、夢や希望を持ってない、貧困の連鎖に陥るなど深刻な状況にあります。

答 若者定住促進対策事業であり、所得制限は考えていない

問 入学、出産祝金事業、2万円の家賃支援をしている子ども医療対策事業、総額2億6千万円の事業だが、貧困家庭等に限定して支給すれば1億5千万円以上の財源が確保できる。

答 この財源で収入が少ない等の理由で、結婚を諦めねばならない方々の家賃、生活費等を財政支援し、一人でも多くの方が結婚できるように行政は優先的に取り組むべきです。

問 例え入学祝金3万円を支給するのに、事務経費が1千円程はかかっていると思うが、この3万円も元々は税金であり、これでは市民は3万円支給されるのに3万1千円ほど税金を払っていることになる、損をしている事になるのでは見直すべきではないか。

答 これらの事業で見込みより児童が増えた。経費よりメリットの方が大きいと考えます。



井 本 政 弘

八女市中心部の伝統的 建造物群保存地区内に 外国語の案内板を

答

八女福島町並み景観ルールで、看板は設置できない



福島町の町並み

問 伝統的建造物群保存地区を中心に、建物や道路等の整備により観光地化が進んでいる。外国からの個人やグループの観光客のための案内板（英語・韓国語・中国語）が必要ではないか。

答 町なかの地図を英語・韓国語・中国語のパンフレットを用意している。独立した広告塔や看板は八女福島町並み景観ルールにより設置できないことになっている。

問 農林業の6次産業化の推進とともに、6次産業へのしようがい者の就労支援に取り組んでほしい。

答 市内の優良な農林産物を生かした加工品の開発や販売戦略など、新規6次産業化に向けて積極的に支援していきたい。また八女地区障害者等自立支援協議会の中で、農福連携について検討する場を設置する方向で進めている。

問 市長の職務代理について

副市長の職務代理について

問 市長職務代理者の権限の範囲は。

答 原則として職務権限の全てに及ぶが、その権限の行使については必要最小限に限られると考えている。

ふるさと支援金の活性と企業版ふるさと支援金の内容及び取組み状況は



石橋 義博

答 全国に向け、商品のPRと販売拡大に積極的に取り組む

問 ふるさと支援金の活性と企業版ふるさと支援金の内容及び取組みは。

答 新聞、雑誌等の広告を活用し積極的に全国に向けた商品PR、販路拡大等地域産業活性化に貢献することを目的に努力している。企業版ふるさと支援金については制度に基づき、本市に寄付していただける企業の発掘に努めている。

問 企業誘致の進捗状況と取組みは。

答 少子・高齢化対策や



過疎対策を推進する上で、定住促進や安定した雇用確保のために積極的に取り組んでおり、その中で前古賀工業団地予定地への現在の取組みについては農業振興地域からの除外手続きについて早期解決に向けて継続して国、県と協議している。

問 本庁舎の新築計画について

答 現在の庁舎の問題点を把握することも他市を視察調査し情報収集を行い、新庁舎建設に向けて準備している。

問 現在の栽培面積及び生産者数は。

答 面積は20・8ha、生産者は188人である。

問 現在取り組んでいる施策及び今後の課題は。

答 10アール当りの手摘み経費の2分の1相当額を交



八女伝統本玉露園



角田 恵一

付し、生産者の負担軽減を図っている。課題として、被覆資材の確保、摘み手労働力の確保が難しくなっている。

問 地理的表示保護制度登録後の取組みは。

答 地方創生交付金を活

答 八女伝統本玉露生産を継続して行くためにどう取り組んでいくのか

推進協議会を中心に関後とも課題解消に努めていきたい

用しブランドの再構築を進めている。今後は、伝統本玉露を生産性のある価格帯で流通させ、生産者が希望ある経営ができるよう持続的な取組みをしていく。

問 関係団体との連携をどう強化していくのか。

答 生産者、販売者、茶業の指導機関等で構成している推進協議会を中心に効果的な事業を展開していく。

問 観光産業との関わりをどうしていくのか。

答 八女茶に興味のある国内外の観光客が増加している。「旅する茶のくにパフツアー」などを積極的に活用していく。

個人番号（マイナンバー）を提出しないことによる不利益は

答 不利益処分を行うことはない



森 茂 生

財政調整基金（自治体の貯金）

1位	福岡市	223億円
2位	八女市	124億円
3位	北九州市	119億円
4位	飯塚市	88億円
	筑後市	24億円
	大牟田	23億円
	広川町	19億円

平成27年度（総務省資料より）



財政調整基金について

問 市の財政基金は県下で2番目に多い124億円。財政規模からすれば極端に多い。住民福祉等に還元すべきでは。

答 財源不足と災害に備えが必要。

個人番号について

問 八女市が、5月に事業所に送付した住民税の通知書に、事業所に自分の個人番号を知らせていない人の分も含め、全従業員の個人番号を記載して送付した。しかも本人の了解を得ないで。市が個人番号を漏えいしているのではないのか。個人番号を記載しなければ、

住民税の徴収に支障があるのか。

答 今まで徴収できたのだから支障はないと考えられる。

安心・安全の町づくり

問 オレオレ詐欺等には必ず名簿が利用されている。警察や消費者庁が押収した名簿、いわゆる「カモリスト」といわれる名簿を事前に入手すれば、詐欺被害等を予防することができるといわれる。その名簿を入手するには、地域協議会を設置する必要がある。その考えは。

答 必要性を感じている。前向きに考えます。



牛 島 孝 之

検討委員会の答申に対する市の考えは。

答 中長期的に望まれる新たな機能の導入についても施設の修繕、改修と並行して検討していきたい。

行政区の再編について

問 行政区の再編についての啓発は行われているのか、また住民説明会の計画は。

答 行政区再編に関しては、行政区再編推進特別奨励金制度を運用することでその支援を行っている。住民説明会については現段階で具体的な計画はない。

問 平成26年度小規模行

母子生活支援施設（ひまわり園）の今後のあり方についての考えは

答

小規模改修による施設の長寿命化も検討する



八女市母子生活支援施設ひまわり園

政区については、再編について住民にその機運が高まるよう啓発していくと実施計画はあるが「実施計画」の結果は。

答 事業実施実績はない。今後の八女市の教育について

問 午前中5時限授業、部活指導員制度についての考えは。

答 午前中5時限授業については実施している学校の成果や課題を注視していきたい。部活指導員については県等の動向を踏まえ検討したい。

運転免許証自主返納者に対する現在の支援策と利用者数は



橋本正敏

答 市の支援策はない。堀川バス、西鉄バスにはある



ふる里タクシー

問 自主返納者はもとより家族の負担は大きなものになる。快適な老後を送るためにも独自の支援策が必要では。

答 県内60市町村のうち20市町村が支援を始めています。乗り合いバスのIC乗車券、コミュニティバスの回数券、タクシーの利用券など早急に研究し、新年度に向けて進めていく。

問 八女市における外国人観光客数と形態は。

答 本市では、調査してないので数は確認できないが、アジア圏から多く、

問 個人で来訪される方が増えてきている。

答 観光地での外国語表示、WiFiの設置など今後の対応は。

問 観光地での外国語表示、WiFiの設置など今後の対応は。

答 外国語のパンフレット作製、動画を取り入れたホームページの充実、体験プログラムの受け入れ英語版を作成する。

問 これから増える体験型観光に対する考えは。

答 キウイの収穫、棚田の石積み、タケノコ掘りなど日帰りの体験をやっていく。今後、2泊、3泊して体験する観光を目指していく。

問 九州電力と、災害による停電などの復旧を早期に行うために協定を結んでいる。具体的には、八女市東部を中心にエリア毎に設備や機材を持ち込んで復旧拠点となる、いわゆる前線基地（例：黒木開発センター）を設定すること、復旧工事をスムーズに運ぶことが目的である。

問 国の補助事業であるWiFi環境整備に取り組み計画はあるのか。

答 避難所の防災拠点に整備できないか検討している。



高橋信広

防災・減災について

問 電気に対する現在の備えはどのようにしているのか。

答 九州電力と、災害による停電などの復旧を早期に行うために協定を結んでいる。具体的には、八女市東部を中心にエリア毎に設備や機材を持ち込んで復旧拠点となる、いわゆる前線基地（例：黒木開発センター）を設定すること、復旧工事をスムーズに運ぶことが目的である。

問 国の補助事業であるWiFi環境整備に取り組み計画はあるのか。

答 避難所の防災拠点に整備できないか検討している。

問 4月1日付けの総務省通知をどのように受け止め、今後どう取り組んでいくのか。

答 即答はできないが、諸手続きを含め事務方で検討させる。

八女市においても防災士の育成が必要ではないか

答

必要性を感じており来年度の事業を見据えて検討したい



子どもの貧困対策推進計画事業は、数値目標を掲げて実施すべきでは

答 進捗状況を把握する手だての一つとして勉強する



松崎 辰義

子育て世代包括支援センター事業のイメージ

○子育て世帯包括支援センター事業の開始後
 ・関係機関の連絡調整。
 ・すべての妊産婦の状況を継続的に把握し、必要な支援を切れ目なく提供。



問 平成31年度から、子育て世代包括支援センター事業が開設されるとあるが、来年度ではなく1年間先延ばした理由は、

答 先進地の調査、さらには事業内容の充実、職員体制の配置、予算の確保等で、来年度の実施は厳しい。

問 この事業の担当課は子育て支援課と健康推進課とあるが、18歳までの9年間は義務教育期間である。担当課として学校教育課が入っていないのはどうしてか。

答 対策委員会の中で検討する。

問 以前から要望してきた準要保護基準の見直し、1.3倍から1.5倍への拡大は今後どのように考えているのか。

答 八女市奨学金制度を充実するなど、いろいろな形で努力をしている。

問 環境問題について

問 うすま・ふぁーむ

答 今年12月が更新時期になっているが、市の対応についてはどのように考えているのか。

答 今後、12月までには時間があるので、県との協議も含めてきちんとした対応を要望する。



小川 栄一

問 計画書中、支援施策の第一に、要保護児童対策地域協議会の活動強化を示しているが、直接関係があるのか。

答 直接はない。支援体制の一つである。

問 計画では数多くの施策が並べてあるが、貧困そのものにポイントを当てて実行すべきでは。

答 それぞれの取組み・課題について、5年間の数値目標を挙げてやる。

問 進行管理を子ども子育て会議がやることになっているが、やり方は。

答 大学の先生、保護者代表、保育所幼稚園代表、民生児童委員、学校関係者で構成する会議で、年2回の会議で評価をしようとしている。

問 貧困対策委員会が責任を持ってやる。委員長は、市民福祉部長であるとの認識でいいか。

答 そのとおりである。

問 子どもの貧困対策は、ど



答 全庁の課長で組織する子どもの貧困対策委員会である

こが主体になって進められるのか

全国市議会議長会表彰

第93回全国市議会議長会定期総会（平成29年5月24日）で、市議会議員として長きにわたり市政の振興、発展に尽くされた功績により、表彰を受けられました。



樋口 良夫議員
(議員 10 年以上)



栗原 吉平議員
(議員 10 年以上)



寺尾 高良議員
(議員 10 年以上)



大坪 久美子議員
(議員 10 年以上)



表彰状伝達式

チャレンジデー2017



スポーツ推進員の大坪さん



全議員でラジオ体操!

全議員で体を動かしました

5月31日、「チャレンジデー2017」が開催されました。毎年5月の最終水曜日に開催され、人口がほぼ同じ自治体間で、午前0時から午後9時までの間に、15分以上継続して運動やスポーツを行った住民の数（参加率）を競うものです。

八女市では、2回目の開催となり、初参加の昨年は、福島県伊達市に見事勝利をおさめ、今年も、秋田県湯沢市と対戦しました。

議会においても、スポー

ツ推進員の大坪初次郎さんの指導のもと、全員協働で15分間ラジオ体操、ストレッチ運動で体を動かしました。

今回は、秋田県湯沢市に惜敗する結果となりましたが、日頃から運動すること、健康を保つ取り組みを議会としても推進してまいります。